

7 杉並区文化交流協会

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課	文化・交流課
	基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311-7035文化
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 その他事業(会員事業等)

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 			
		14年度評価	15年度評価	16年度				
				評価			得点	
	計画性	A	A	B			75	
	目的適合性	A	A	B			63	
	健全性	A	A	A			80	
	効率性	B	B	B			70	
	経済性	A	A	A			80	
総合	A	A	A	368				

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	96,082	97,602	103,813	
		総支出	千円	96,082	97,602	103,813	
		資産	千円	11,159	17,497	20,539	
		補助金収入依存度	%	52.9	65.5	67.3	
		受益者負担	千円	36,412	27,922	27,785	
		事業費比率	%	79.1	76.0	74.7	
		管理費比率	%	20.9	24.0	25.3	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,106	1,814	1,798	
		経常収支	千円	0	0	0	
		経常支出人件費比率	%	14.6	17.5	17.6	
	損益分岐点	千円	96,082	97,565	99,746		
	組織	総職員数	人	29	34	34	
常勤役員比率		%	7.7	5.6	5.6		

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	53	59	65
		国内・国際交流事業の実施回数	国内・国際交流事業の開催回数	回	19	21	23
	成果指標	文化・交流協会登録会員数	個人会員数	人	1,289	1,359	1,298
文化・芸術鑑賞、育成事業入場者数		音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の入場者数	人	19,433	20,879	19,864	
		国内・国際交流事業参加者数	国内・国際交流事業の参加者数	人	1,467	1,495	1,654

経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催 65回 62,146,806円 文化芸術の共催・後援承認件数 44件 国内・国際交流事業の開催 23回 文化・交流協会登録会員 1,298人 協会広報紙コミュかるの発行 46,000部×4回 協会リーフレットSeedの発行 10,000部×6回 ニュース・レターの発行 1,800部×12回
------	--

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、派遣職員の人件費が評価の対象に組み込まれていないことから、健全性・効率性をより明確にするには、分析の改善を図る必要がある。	効率性、経済性については、徐々に改善の方向にある。補助金収入依存度は協会の設立目的からみてある程度やむを得ないが、事業収入の増をはかり、自立性を高める必要がある。そのためには、事務事業等の更なる効率化を図るとともに、適正な参加費の設定を検討する必要がある。	協会のサービス利用年間延べ人数は年度ごとに伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開を図る必要がある。しかしながら、どんなに魅力ある事業を実施していても、そのことを区民に周知できていなければ、参加者の増加は到底望めない。PR手段を早急に拡大し、十分に周知を行い、そのうえで事業そのものに魅力があるのかを検証する必要がある。そこから区民ニーズにあった事業展開につなげる必要がある。

【財団等団体経営評価】

協会の事業運営については、公共性を主体にして広く区民に文化・芸術、交流の機会の提供を行い、参加者から応分の負担を求め、収益性も求めながら事業展開をしている。低廉な価格で質の高いサービスの提供という原則を念頭に入れながらも、収益性の向上を図らなければならない。そのためには、業務の一層の効率化や協会PR、更には区民ニーズに合った魅力ある事業の企画と共に、適正な価格の設定も検討する必要がある。また、14年度に策定した協会の基本計画に基づき、鑑賞事業等の充実のほか文化・芸術活動や地域の交流活動の育成・支援も拡充する必要がある。これらのことを踏まえつつ、組織構成も含めた協会のあり方について早急に検討しなければならない。次に、18年度にオープンする公会堂の運営を担う事業者や社会教育部門との事業の住み分けについて、十分に協議し精査しなければならない。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に添った事業運営を推進しており、高い水準にある。 事業展開のためのホールを所有している他の団体とは一律の比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い、業績改善の参考とする必要がある。	15年度に引き続き、事業収入が増えているが、事業数の増による要因が大きい。人件費率が高くなっているため、効率的な運営を行って人件費の抑制に努める必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は、16年度日本フィル友好提携10周年記念事業があり、実施回数が増えている。しかし、参加者数が減少しており、会員数も減っている。参加者が少ないものでも育成振興の観点から実施する意義があるものは実施していく必要があるが、効率性も考えて、事業を計画する必要がある。	目標設定は、事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、回数を増やすだけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者数を増やす努力をする必要がある。	補助金収入依存度を抑えるため、事業収入の拡大に努める必要がある。収益性の観点から、管理費の抑制に努め、事業参加者の増大を図る必要がある。

【所管部課経営評価】

事業展開は協会設立目的に沿って実施されており、概ね区民に好評を博している。今後も区民や時代の要求に対応した事業展開を常に取り組む姿勢が必要である。また、協会基本計画に基づき、計画的、効率的な事業展開をはかり、事業内容の充実と共に多くの参加者と協会会員の拡大を図ることが必要である。そのためにも、事業の結果分析や地域の求める事業内容の掌握に努め、あわせて地域との協働を進めつつ経営改善に努めるよう期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

- ・ 文化・芸術に関する事業は、実施回数こそ前年を上回ったが、参加者は減少している。平成16年度は、日本フィルハーモニー交響楽団と杉並区の友好提携10周年の年にあたり、記念イベントが催されたにもかかわらず、参加者は前年を下回った。今後は実施時期の見直しや様々な媒体を使ったPR活動が必要である。
- ・ 国際及び国内交流事業は、開催回数も参加者もこれまでと同様、低水準となっている。芸術分野とともに、アンケートを実施するなど顧客ニーズを的確に捉え、事業の見直しを行なう必要がある。
- ・ 協会の経営評価は、昨年に比べ計画性・目的適合性がランクを下げた。補助金収入依存度も高く、事業収入のさらなる増加への取り組みと効率的な運営が必要である。その一方で、協会から要望のある単年度予算から数年にわたる予算の担保については、魅力ある事業展開には不可欠であり、今後区でも検討が急がれる。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	5378-8833交流係 5311-7035文化係
最近5年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5カ年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。</p> <p>15年度からは上記基本計画に基づく計画事業を全て実施し、地域の文化・交流の普及拡大に取り組んできた。16年度に杉並区・日本フィル友好提携10周年記念事業を実施し、区民により多くの音楽に親しむ機会を提供した。</p>				
前年度の取り組み	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能や映画などの質の高い芸術を廉価で提供に努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。今後も、魅力ある事業の提供に努めていく。</p> <p>平成15年度に杉並演劇祭を立ち上げ、広く演劇の普及と演劇環境の整備に取り組んだ。16年度は、実行委員会形式とし、区内の演劇人を中心に企画・運営しながら事業を展開した。</p> <p>杉並区・日本フィル友好提携10周年記念事業を実施し、友好提携団体である日本フィルを区民により身近な存在として認識してもらうことができた。</p> <p>基本計画に基づく新規事業として、第1回ジャパンデイを開催し、外国人が茶道、華道などの体験を通して日本の伝統文化に触れることができ、生活文化の違いを超えた交流と多文化共生社会への理解にもつながった。</p>				
今年度の取り組み	<p>3年目となる杉並演劇祭の開催するとともに演劇講座をシアタートークと合わせて開催し、演劇環境の整備に取り組む。</p> <p>公募による区在住音楽家のサロンコンサートを実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>平成18年度にオープンする杉並公会堂のオープニング事業の開催に向けて準備を整えていく。</p> <p>昨年新規事業として実施した「ジャパンデイ」は、基本計画で隔年開催となっているが、外国人に大変好評で理事会からも毎年の開催が強く求められている。今年度も外国人に日本の文化に触れる機会を提供し、相互理解と交流を深めていく。</p> <p>外国人のボランティアや企画委員を育成し、外国人のニーズの把握や外国人にとって魅力ある事業の企画に努める。</p>				
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化・交流それぞれの事業の充実を図る。</p> <p>地域の要請や時代の変化に敏感に対応できるような活動内容を取り入れる。</p> <p>引き続き事業参加者の増加と協会会員の拡大に努める。</p> <p>管理費等のコスト削減に努める。</p>	添付資料			

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課	
基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311-7035 文化 5378-8833 交流	
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者		事業内容	文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民の触れ合いと地域の文化をサポートする。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア、ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市端草区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入などを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻村との相互交流を進める。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会・ウェルカムパーティー・バスハイク・外国人相談等を実施する。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行う。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・ホームビジット(一日家庭訪問)を実施する。 交流団体の育成振興事業 自主グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。		
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			区への要望	海外からアーティストを招聘したり、オーケストラの予定を押さえるためには、通常、実施の1~2年前くらいから仕込みを始める。しかしながら、現在の単年度方式では、予算の担保ができてから動き始めるので、既に調整不能な場合が多々ある。そこで、事業費の定額補助制度の早期導入を望む。 区の文化及び交流事業を一手に担う協会という位置付けにありながら、固有施設を持たないため、会場確保が困難であり、事業の運営に支障を来している。施設予約・申込における優先度の向上を望む。 組織の認知度が低いため、中々顧客が増えないのが現状である。限られた予算からでのPRには限界がある。区の広報媒体で協会の事業や協会の存在をもっと積極的に取り上げられることを望む。	
事業規模	16年度 予算規模 111,655千円 会員数 1,298人(団体会員8団体含む) 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/65回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・島唄コンサート・若手あとおし落語会・日本フィル友好10周年記念事業・在住音楽家シリーズコンサート・シアタートーク・杉並演劇祭など 国内・国際交流事業/23事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウェルカムパーティー・外国人相談・日本語スピーチ大会・日本語交流会など ・PR活動:協会報の発行 年4回×46,000部/ニュースレターの発行 毎月1,800通/協会リーフレットの発行 年6回×10,000部/ホームページへのアクセス件数 45,121件					
組織構成	事務局 18人 事務局長(常務理事)、管理係(常勤1人)、文化係(常勤4人、非常勤2人)、交流係(常勤3人、非常勤2人)、コミュかるショップ(非常勤1人、パート4人) 理事会17人 理事長、副理事長2人、常務理事、理事11人、監事2名					

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	53	59	65	55	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	28	35	41		
	国内・国際交流事業の開催回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	19	21	23		
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,289	1,367	1,298	1,550	19
	協会広報誌の発行部数	1回46,000部×年4回発行	部	168,000	184,000	184,000	300,000	19
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	19,433	20,648	19,864	21,000	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業、地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	1,467	1,726	1,654		
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	97.3	106.1	95.5		
現状の分析・評価			目標設定の考え方					
<p>文化については、設立当初から比べると大幅に事業の実施回数が増えているが、区民ニーズにあっているのかなど検証すべき時期にきていると思われる。</p> <p>後援・共催事業が大幅に増加した。協会の活動目的である、音楽・美術・演劇・映画等多様な文化・芸術の提供に寄与するうえ、地域の文化芸術活動の発掘・育成と自主的な文化活動の支援の面からも、後援・共催という形の文化団体との連携は今後も重要な活動テーマとなる。</p> <p>区内には1万1千人前後の外国人が地域の一員として暮らしている。価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向け、新たに日本語スピーチ大会や外国人生活マップの発行にも取り組んだ。今後も、地域連携による各種の交流・支援事業を工夫・改善をはかりつつ展開していかなければならない。</p> <p>会員制度の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力している。しかしながら、区民等に協会の会員制度、更には協会の存在そのものが十分に認知されているとはいえない現状である。協会予算における広報費の比率をあげることを検討しなければならない。</p>			<p>地域の求める、優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模を勘案して事業の一層の充実に努める。</p> <p>区民と外国人との交流や海外文化理解講座などを通し、相互理解と友好を深める。事業規模は、組織体制と費用対効果を考慮した。</p> <p>各種催しへの区民参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会の認知度のバロメーターとなる会員数を増やすよう、会員制度のPRに努める。</p>					

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	82,270	83,740	96,082	97,602	103,813		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	50,196	56,615	50,873	63,952	69,822	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	23,742	24,163	40,382	32,656	32,368	
		内 区からの受託事業費		千円						
		基本財産運用収入額		千円						
		受益者負担		千円	21,538	21,851	36,412	27,922	27,785	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	33.9	35.6	47.9	37.6	35.8		
	総支出(経常支出)		千円	80,570	80,020	96,082	97,602	103,813		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	67,578	61,394	75,984	74,187	77,547	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円						
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	16,992	18,625	20,098	23,415	26,265	
		総人件費		千円	11,088	11,299	14,067	17,076	18,220	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円						
	資産		千円	21,703	17,474	11,159	17,497	20,539		
負債		千円	16,447	9,128	6,533	12,600	15,642			
正味財産		千円	5,255	8,346	4,626	4,896	4,896			
基本財産額		千円								
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	29	29	29	34	34		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	16	16	16	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	8	8	8	8	8	
		常勤固有職員数		人						
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	4	4	4	9	9	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	18,655	19,307	20,900	22,374	21,518		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	1,435	1,485	1,608	1,721	1,655		
単 位 コ ス ト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円	2,524	2,778	2,904	2,998	3,183		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円	6,175	2,199	4,503	2,194	2,857		
	国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円	5,558	5,688	4,775	4,170	4,737		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、 x:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 1 平成14年度に15年度から19年度の事業計画を含む協会基本計画を策定している。 2 事業計画に基づき次年度事業計画と予算を編成している。 3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。 4 組織内はもちろん理事会等にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		63
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 事業ごとに参加者からアンケートを求めたり、関係者の意見を聞くなどして分析に努めている。 8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
	評価の根拠 9 外部研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。 10 有識者、関係団体代表で構成する理事会や専門監事による管理体制、チェック体制をとっている。 11 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。 12 事業の充実と効率的な執行により事業収入の増収に努めているが、文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援が必要である。 13 個人情報の管理については、情報媒体を施錠できる保管庫に収納するなど取扱には十分注意している。情報公開については区の情報公開制度に準じて適正に行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		70
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 14 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業務改善に結びつけにくい。 15 「コミュかるショップ」パート職員の勤務体制を見直し、人員配置の適正化を図った。 16 基本財産はなく資産の運用はしていない。年度ごとの補助金や事業収入で経営しているので、流動資産は确实安全な金融機関を利用している。 17 事務機器OA化や業務のシステム化。職員ミーティングの場などを活用し事務処理改善への提案を積極的に取り入れている。 18 事業実施にあたっては、協力員に一部を担ってもらったり、関係団体との連携・共催事業を行っている。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		80
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 19 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、先進・優良施策の情報交換や協議・研究、連携事業を行っている。 20 情報誌の広告料や協賛金の確保に努め、新聞等のメディアへパブリシティを行うことなどで事業PRを工夫し、参加者の増を図っている。 21 競争入札の活用で発注業者を選定している。 22 同種の事業を実施している公立文化団体に対し事業コストを調査することで、当該事業の市場価格を把握し、委託価格等の適正化に努めている。 23 アンケートや専門家等の意見を伺うなどして、同規模の経費で、より魅力ある事業を企画提供し参加者(参加費)の増を図っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	98.4	99.0	94.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	167.1	80.9	99.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	114.7	101.6	106.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	79.1	76.0	74.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	20.9	24.0	25.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	52.9	65.5	67.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	85.3	83.0	83.8		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	—	—	—		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	41.5	28.0	23.8		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	—	—	—		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	14.6	17.5	17.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	7.7	5.6	5.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	—	—	—		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	10.3	14.8	5.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	8.6	5.6	5.1		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,106	1,814	1,798		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	33.3	1.5	0.0	当期正味財産増加なし	通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	96,082	97,565	99,746		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	100.0	100.0	96.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		内線2284		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	業務の効率化やコストダウンを図るために、NPOや地域団体との協働や地域人材の活用等を一層進めていく必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大とともに、人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、受益者負担単価がずっと据え置きになっている。適正な増額を行い、参加者数の増大にも努めて事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率が96%である。今後は90%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価の分析	活動指標	文化事業については、記念事業があったため、開催回数が増加しているが、実施規模等の関係から参加者数には大きな伸びはみられない。交流事業については、実施回数は同じであるが、参加者数が増加している。共催・後援回数は、ともに増加しており着実な成果をあげている。
	成果指標	文化事業については、今後は参加者実績の確実な向上を目指して、事業を行う必要がある。
目標設定の考え方	活動指標	事業開催回数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、会員数が減少しているため、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事業の推移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費が増加しているためその抑制に努める必要がある。
	組織	協会は文化・交流事業をそれぞれ文化係・交流係で所管し事業展開を行っている。事業量のアンバランスや連携等で不都合が生じており、組織形態を抜本的に見直す必要がある。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	定性指標の経済性については、概ねその効果が発揮されているが、健全性、効率性においては、職員能力育成体制の整備やコストダウンの方策が求められる。定量指標においては、自立性の観点から収益性の向上を図り、補助金依存度率を引き下げることが求められる。事業分析においては、より内容の充実した事業展開を図ると共に、事業参加者の拡大、協会会員の拡大を進める必要がある。	